

第19回定時株主総会資料

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

- 連結計算書類

連結注記表

- 計算書類

個別注記表

第19期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）

株式会社テラスカイ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | | |
|-------------|----|---|
| (1) 連結子会社の数 | …… | 12社 |
| 連結子会社の名称 | …… | TerraSky Inc.
株式会社スカイ365
株式会社BeeX
株式会社Cuon
株式会社テラスカイベンチャーズ
TSV1号投資事業有限責任組合
株式会社Quemix
TerraSky (Thailand) Co., Ltd.
株式会社テラスカイ・テクノロジーズ
株式会社エノキ
株式会社リベルスカイ
株式会社DiceWorks |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | | |
|---|----|-------------|
| (1) 持分法を適用した関連会社の数 | …… | 1社 |
| 持分法を適用した関連会社の名称 | …… | 株式会社キットアライブ |
| (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 | | |
| 持分法適用会社である株式会社キットアライブについては決算日が異なっております。連結計算書類の作成にあたっては直近の決算書を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | | |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTSV1号投資事業有限責任組合、TerraSky (Thailand) Co., Ltd.、株式会社リベルスカイの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の決算書を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式 …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。
等

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース …… 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
資産を除く）

主な耐用年数

建物 …… 6～24年

その他 …… 3～15年

- ② 無形固定資産（リース …… 定額法を採用しております。
資産を除く）
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものにつき、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下の通りです。

当社及び連結子会社は、ソリューション事業及び製品事業の2つの事業セグメントで構成しております。

ソリューション事業は、顧客との請負契約や準委任契約等に基づき、主にクラウドに関するコンサルティング、導入、環境構築、移行、アプリケーション開発並びに保守サービス等を提供する履行義務を負っています。当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積方法は、プロジェクトの見積総原価又は見積総工数に対する発生原価又は発生工数の割合（インプット法）で合理的に見積もり、その進捗度に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております。

製品事業は、主に自社クラウドサービスの販売及び保守を行っております。当該クラウドサービスの販売及び保守は、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約に定める期間にわたり収益を認識しておりますが、一部のクラウドサービスについては、一時点で履行義務が充足される契約となっており、顧客がこれを検収した一時点で収益を認識しております。

なお、クラウドサービスの販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたり定額法により償却を行っております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「受注損失引当金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「受注損失引当金」は211千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

進捗度に基づく収益認識

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 993,831千円

(注) 当連結会計年度末において進捗中のプロジェクトにつき、売上高に計上した金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価又は工数が、見積総原価又は見積総工数に占める割合に基づいて行っております。

進捗度に基づく収益計上の基礎となる見積総原価又は見積総工数はプロジェクトごとに算定しております。各プロジェクトで要員管理・進捗管理・予算管理を行っておりますが、予期し得ない不具合の発生等により、開発工数が大幅に増加し、不採算プロジェクトが発生するような場合には、売上原価が増加することによりその結果進捗度が変動する可能性があり、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

446,255千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	12,866,380株	52,000株	一株	12,918,380株

(注) 普通株式の増加52,000株は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	8,116株	887株	一株	9,003株

(注) 増加株式数887株は、単元未満株式の買取請求によるもの87株、譲渡制限付株式の無償取得によるもの800株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類

普通株式 670,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にソリューション事業及び製品事業を行うための設備投資や運転資金について、必要な資金を銀行借入や新株発行により調達しております。また、一時的な余資につきましては短期的な預金に限定して保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、資本業務提携の関係を有する企業の株式であり、投資先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に本社事務所の賃貸借契約によるものであり、賃貸主の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、設備投資や運転資金を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年2ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金、投資有価証券、敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち18.3%が特定の大口顧客（3社）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（（注3）参照）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 投資有価証券	3,857,344	4,098,903	241,559
(2) 敷金及び保証金	568,388	532,692	△35,696
資 産 計	4,425,733	4,631,595	205,862
(1) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,958	5,847	△110
負 債 計	5,958	5,847	△110

(注) 1. 現金及び預金、売掛金及び契約資産、買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注) 2. 「投資有価証券」には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(注) 3. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非 上 場 株 式	411,813

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	6,512,437	—	—	—
(2) 売掛金及び契約資産	4,494,799	—	—	—
合 計	11,007,236	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 長期借入金	3,672	552	552	552	552	78
合 計	3,672	552	552	552	552	78

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,454,103	—	—	3,454,103
資産計	3,454,103	—	—	3,454,103

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	644,800	－	－	644,800
敷金及び保証金	－	532,692	－	532,692
資産計	644,800	532,692	－	1,177,492
長期借入金	－	5,847	－	5,847
負債計	－	5,847	－	5,847

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を返還見込みまでの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ソリューション	製品事業	計
一時点で移転される財及びサービス	22,200	32,576	54,776
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	22,924,192	1,731,019	24,655,211
顧客との契約から生じる収益	22,946,392	1,763,595	24,709,987
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	22,946,392	1,763,595	24,709,987

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 4. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度における当社グループの顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,597,420
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,543,817
契約資産（期首残高）	890,327
契約資産（期末残高）	950,982
契約負債（期首残高）	1,853,712
契約負債（期末残高）	2,249,044

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は、1,046,583千円であります。

連結貸借対照表上、契約資産は「売掛金及び契約資産」に計上しております。契約資産は、受託開発契約について進捗率に基づき収益を認識した未請求の履行義務に係る対価に関連するものです。契約資産は、当社への支払に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。契約負債の増減は前受金の受取り（契約負債の増加）と収益認識（契約負債の減少）により生じたものであり、当連結会計年度における重大な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度における当社グループの当該履行義務は、ライセンス販売、保守サービスに関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	2,134,399
1年超2年以内	106,885
2年超3年以内	7,760
合計	2,249,044

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 857円93銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 78円94銭 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社 株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式 等以外のもの …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式 等 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待の利用実績に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものにつき、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下の通りです。

当社は、ソリューション事業及び製品事業の2つの事業セグメントで構成しております。

ソリューション事業は、顧客との請負契約や準委任契約等に基づき、主にクラウドに関するコンサルティング、導入、環境構築、移行、アプリケーション開発並びに保守サービス等を提供する履行義務を負っています。当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積もり方法は、プロジェクトの見積総原価又は見積総工数に対する発生原価又は発生工数の割合（インプット法）で合理的に見積もり、その進捗度に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております。

製品事業は、主に自社クラウドサービスの販売及び保守を行っております。当該クラウドサービスの販売及び保守は、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約に定める期間にわたり収益を認識しておりますが、一部のクラウドサービスについては、一時点で履行義務が充足される契約となっており、顧客がこれを検収した一時点で収益を認識しております。

なお、クラウドサービスの販売のうち、当社が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

進捗度に基づく収益認識

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 506,029千円

(注) 当事業年度末において進捗中のプロジェクトにつき、売上高に計上した金額であります。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）進捗度に基づく収益認識（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	348,821千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	144,150千円
長期金銭債権	415,110千円
短期金銭債務	127,205千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	57,549千円
売上原価	1,058,408千円
販売費及び一般管理費	22,006千円
営業取引以外の取引による取引高	36,758千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	9,003株

(有価証券関係に関する注記)

減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関係会社株式について51,228千円減損処理を行っております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	24,347千円
未払事業所税	3,632千円
資産除去債務	29,485千円
関係会社株式評価損	150,588千円
貸倒引当金	49,969千円
その他	14,305千円
繰延税金資産小計	272,329千円
評価性引当額	△206,623千円
繰延税金資産合計	65,706千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△584千円
有価証券評価差額金	△933,798千円
繰延税金負債合計	△934,382千円
繰延税金負債純額	△868,676千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権 等所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株 式 会 社 BeeX	直接 67.9%	営業上の取引 役員の兼任	システム運用 に係わる役務 の委託等	590,267	買掛金	21,702
						未払金	3,293
						前払費用	228,734
子会社	株 式 会 社 テラスカイ・ テクノロジー ーズ	直接 90.4%	営業上の取引 役員の兼任	派遣事業	442,870	買掛金	40,734

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

(2) 役員及び主要株主等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約計算書類

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

672円51銭

2. 1株当たり当期純利益

45円59銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。